目 次

はじめに

第I部 縮減社会日本の空間制度における管轄と制御

第1章	人口減少下にある日本の管轄と制御に関する課題 ——基礎自治体に対するアンケートに見る重点課題
1	日本の都市政策における管轄と制御 2
2	日本の都市政策の方向性と管轄にかかわる課題 4
3	人口減少下における日本の「管轄」にかかわる問題把握 12
4	管轄と制御にかかわる日本の問題と重点課題 17
5	日本のアンケート結果と本書の検討内容 22
第 2 章	空間制度の管轄と制御の実態
	――都市計画関連制度の再編に向けて
	小泉秀樹 25
1	前提——空間的管轄と機能的管轄 25
2	都市計画法制度の解釈 27
3	都市再生以来の特措法を起点とした「都市計画」関連の制度改正の
	展開 32
4	都市再生以来の制度改正は何を指向? 40
5	積み残した課題、新たな課題に対応した都市計画法制度の課題
	42

第3章	都市空間管理法制における管轄と制御 空き家対策を素材として
1	問題の所在――管轄に対する制御と制御における管轄 47
2	自主条例による対処――法律に基づく自治体の権限の限界と自治体の全権
	限性 51
3	自主条例による対応の限界 54
4	空き家規制における「点」と「面」――近隣外部性と計画適合性、単体
	規定と集団規定 59
5	都道府県と市区町村――複数の地方公共団体の間の制御に関する管轄の配
	分 68
第4章	農山村の空間制度における管轄と制御 農村型地域運営組織(農村 RMO)を中心に高村学人 74
1	農山村における縮減社会の構想 74
2	法的側面から見た農村 RMO と持続的低密度社会 75
3	京都府南丹市美山町の地域特性と地域振興会 80
4	鶴ヶ岡地区における振興会の役割と農用地の保全 84
5	大野地区における地域振興会の役割と農用地の保全 89
6	担い手の視点――集落・小学校区を越境する主体 93
7	まとめに代えて――負財化と機能的管轄に留まる法律の限界 97
第 5 章	自治体における空間の管轄と制御 ——地域公共交通の「線」的制御と自治体による「面」の管轄
1	空間の分類 100
2	「面」と「線」の管轄と制御 tot
3	道路という「線」の管轄と制御 107
4	「線」から「網」「面」へ――地域公共交通の管轄・制御を素材に 113
5	自治体による「面」的調整 124

第Ⅱ部 仏・米・独・蘭における空間制度の管轄と制御

第6章	フランス都市政策の一貫性 「管轄」にかかわる日本の課題への対応策の視点から
1	フランスの都市計画の変化と一貫性 128
2	フランスの都市政策の「一貫性」を強化する制度改革の内容 131
3	日本の課題を視点としたフランスの実態把握 141
4	「管轄」にかかわる日本の課題とフランスの一貫性 152
第 7 章	現代アメリカ都市計画の発展——成長と衰退への対応
1	近代アメリカ都市計画の特徴 159
2	成長都市圏におけるサスティナビリティ確保に向けた政策・諸活動
	の展開 165
3	縮退都市におけるプレイスベーストなプランニングの展開 169
4	現代アメリカのプランニング・システム変貌の特徴 187
第8章	ドイツの放置不動産問題をめぐる管轄と制御 ——減築・被覆解除命令(建設法典179条)を中心に
1	放置的不動産とは 196
2	減築·被覆解除命令 199
3	「土地法」に関する立法権限――建設計画法と建設規制法 203
4	所有権者の第一次的「管轄」との関係 214
5	今後の展望及び日本との比較 219

第9章 オランダ空間制度における管轄と制御

- 1 オランダと日本 223
- 2 管轄と制御の展開 223
- 3 環供法における管轄 228
- 4 環供法における制御 239
- 5 環供法の施行 248

あとがき